

平成 2 6 年度

志 摩 市 財 務 書 類

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

志摩市 総務部財政課

平成 2 8 年 3 月

目 次

1 . 新地方公会計制度の概要	2
(1) 制度導入の背景	2
(2) 財務書類 4 表とは	2
2 . 普通会計財務書類について	5
(1) 普通会計財務書類の作成基準	5
(2) 平成 2 6 年度決算に基づく財務書類 4 表	7
(2) - 1 貸借対照表	7
(2) - 2 行政コスト計算書	9
(2) - 3 純資産変動計算書	1 0
(2) - 4 資金収支計算書	1 1
(2) - 5 指標による分析	1 2
3 . 連結財務書類について	1 4
(1) 連結財務書類とは	1 4
(2) 連結財務書類の作成基準	1 4
(3) 平成 2 6 年度決算に基づく連結財務書類 4 表	1 6
4 . 用語解説	2 0
5 . 資料	2 3
(1) 普通会計財務書類 4 表	2 3
(2) 地方公共団体全体財務書類 4 表	2 7
(3) 連結財務書類 4 表	3 1

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 制度導入の背景

現在、地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

このような状況の中で、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、地方公共団体における公会計の推進が要請され、平成19年10月17日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会報告書」では具体的に普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を人口3万人以上の市では平成21年度までに整備する旨方針が示されました。

「新地方公会計制度研究会報告書」において2つの財務書類作成モデルとして『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』が示されました。2つのモデルでは作成過程に違いがあり、『基準モデル』ではすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方が初期の段階から必須としているのに対し、『総務省方式改訂モデル』では、暫定的に決算統計等の集計データの活用が認められています。（総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入が求められています。）

当市では平成26年度決算について、昨年度に引き続き『総務省方式改訂モデル』にて財務書類を作成し、公開することとしました。

(2) 財務書類4表とは

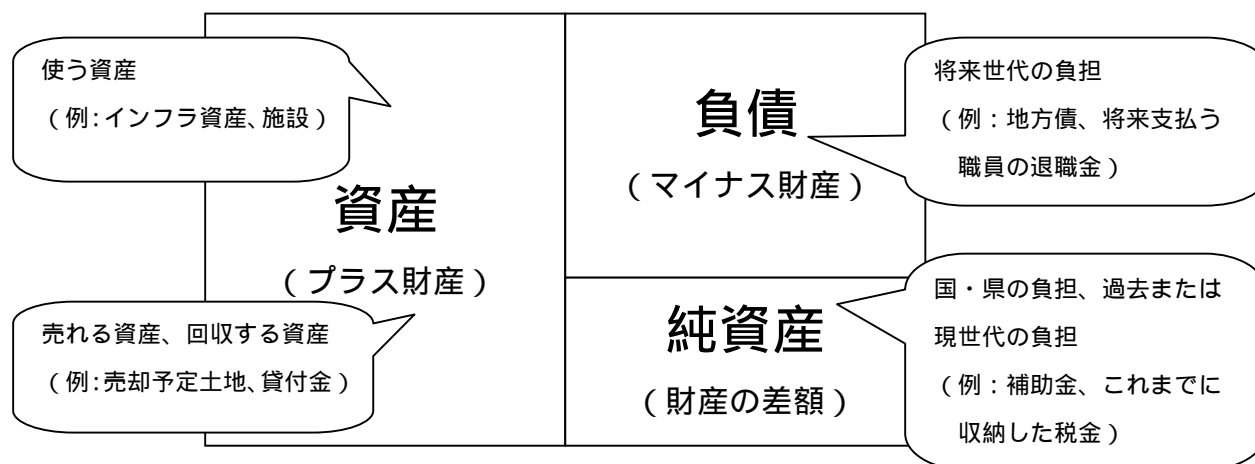
財務書類4表とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類4表を作成することにより、現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値や地方債の償還金や退職手当引当金など将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用等を算定し、資産・債務にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生した情報を把握することができます。

なお、普通会計財務書類に加えて、その他の特別会計、企業会計や、志摩市と他の自治体と共同で行政サービスを実施している一部事務組合・広域連合等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類についても作成しています。

貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。



行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日まで1年間の行政活動のうち、扶助費や施設の維持管理、他団体への補助金など地方公共団体の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

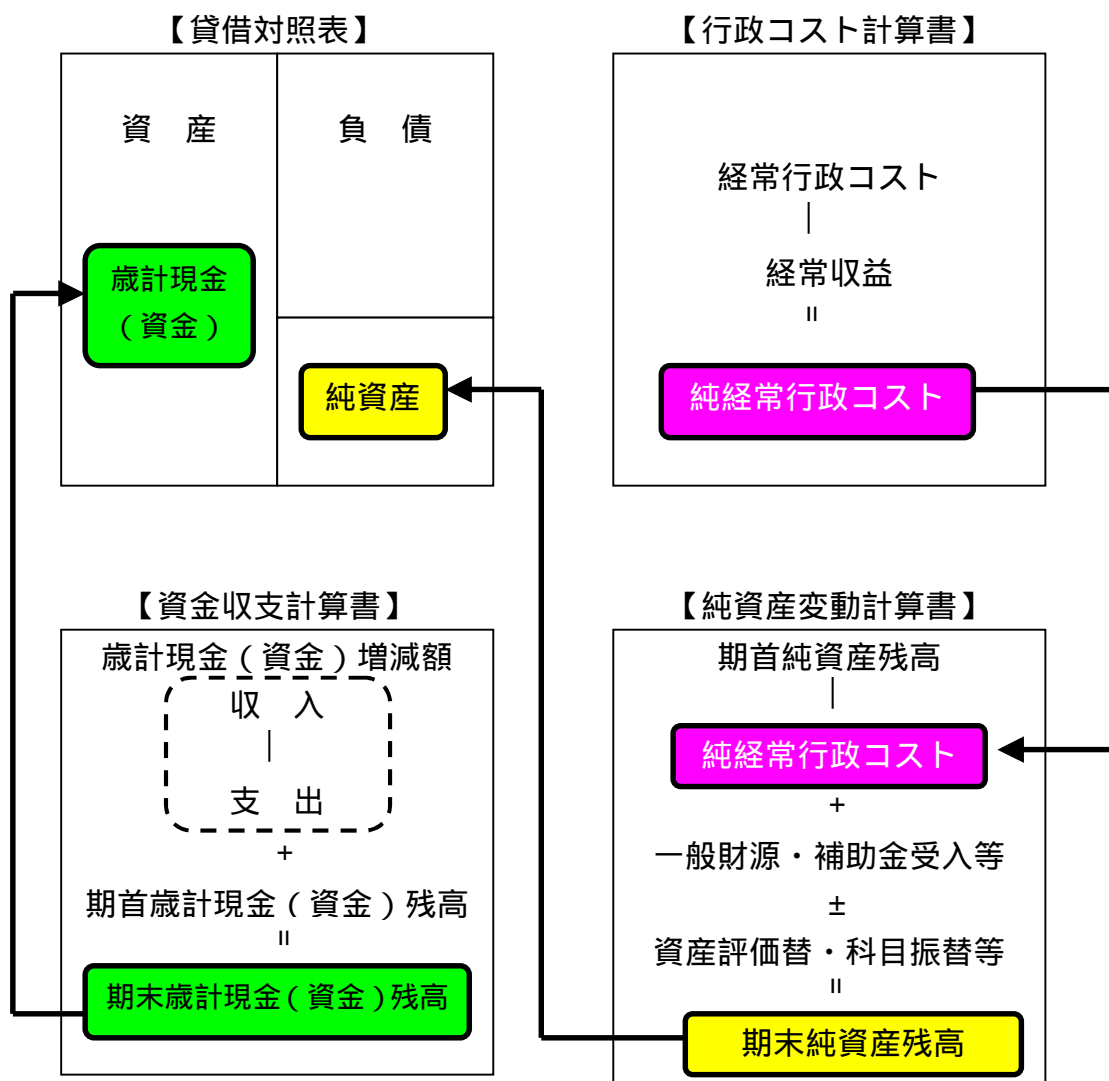
資金収支計算書

資金収支計算書は、年度内における資金の収入及び支出を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか（資金の調達源泉）を読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

財務書類4表の相互関係

これまで各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。一つひとつの表を理解することも重要ではありますが、4つの表を相互に関

連付けて理解することが志摩市の財政状況を把握するうえで最も重要となります。



貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2. 普通会計財務書類について

(1) 普通会計財務書類の作成基準

志摩市の普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

対象会計

この財務書類は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

作成基準日

平成27年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成27年4月1日～5月31日)における取引は、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

基礎数値

原則として昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査(決算統計)
における数値、平成26年度決算書等の数値を使用しています。

回収不能見込額の計上方法

回収不能見込額の計上については、それぞれの収入科目において「不納欠損額/
(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去の不納欠損実績率により推計し、算定・
計上しています。

退職手当引当金の計上方法

退職手当引当金の計上については、特別職を含む全職員が年度末に普通退職した
と仮定して算定・計上しています。

公共資産の評価方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省
方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産について
は取得価額(昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査における普通
建設事業費)で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

また、売却可能資産については、普通財産(公用又は公共用に供されていない、
または供される予定でない財産)のうち売却可能な土地及び建物を計上しており、
再調達価額の算定については、主に固定資産税評価を基礎とした評価(評価基準
日:平成27年1月1日)により行っています。

有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に従い、残存価額を0とする定額法により減価償却しています。なお、土地については減価償却をしていません。

地方財政状況調査（決算統計）とは・・・

総務省により地方自治法第252条の17の5第2項の規定に基づき毎年行われており、前年度の地方公共団体の決算に関する統計調査です。予算執行を通じて地方公共団体がどのような行政運営を行ったかをみるための基礎資料で、調査数値を用いて様々な財政指数が計算されます。

(2) 平成 2 6 年度決算に基づく財務書類 4 表

(2) - 1

貸借対照表

平成 2 6 年度末の志摩市の「資産」は、1,066 億 9 千 4 百万円あります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 6 7 7 億 1 千 5 百万円、将来世代の負担である「負債」は 3 8 9 億 7 千 9 百万円となっています。したがって、おおむね「負債」が 3 6 . 5 %、「純資産」が 6 3 . 5 %の割合となっています。

貸 借 対 照 表
(平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 . 公共資産	91,946,873	1 . 固定負債	34,967,674
(1)有形固定資産	91,762,224	(1)地方債	30,068,443
(2)売却可能資産	184,649	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	4,899,231
		(4)損失補償等引当金	0
2 . 投資等	8,716,697	2 . 流動負債	4,011,492
(1)投資及び出資金	2,628,407	(1)翌年度償還予定地方債	3,693,646
(2)貸付金	70,612	(2)短期借入金	0
(3)基金等	5,101,015	(3)未払金	65,584
(4)長期延滞債権	1,119,714	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	203,051	(5)賞与引当金	252,262
		負 債 合 計	38,979,166
		【純資産の部】	
3 . 流動資産	6,030,223	1 . 公共資産等整備国県補助金等	15,701,829
(1)現金預金	5,899,112	2 . 公共資産等整備一般財源	67,759,524
(2)未収金	131,111	3 . その他一般財源	15,133,928
		4 . 資産評価差額	612,798
		純 資 産 合 計	67,714,627
資産合計	106,693,793	負債・純資産合計	106,693,793

前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、資産合計は、１，０８５億８千５百万円から１，０６６億９千４百万円と１８億９千１百万円の減少となっています。

一方、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債合計は、４０１億４千８百万円から３８９億７千９百万円と１１億６千９百万円減少しています。

また、資産に対する割合は、負債が３７．０％から３６．５％と０．５ポイント低下し、純資産が６３．０％から６３．５％と０．５ポイント上昇しています。

前年度と比べて負債の割合が低下していることから、将来への負担はわずかではありますが減少しています。

(単位:千円)

	平成２５年度末 A	平成２６年度末 B	増減額 B - A
１．公 共 資 産	94,283,048	91,946,873	2,336,175
２．投 資 等	8,881,934	8,716,697	165,237
３．流 動 資 産	5,420,370	6,030,223	609,853
資 産 合 計 (A)	108,585,352	106,693,793	1,891,559
１．固 定 負 債	36,466,685	34,967,674	1,499,011
２．流 動 負 債	3,681,053	4,011,492	330,439
負 債 合 計 (B)	40,147,738	38,979,166	1,168,572
純 資 産 合 計 (C)	68,437,614	67,714,627	722,987
負債・純資産合計	108,585,352	106,693,793	1,891,559

	平成２５年度末 a	平成２６年度末 b	増減額 b - a
負債合計(B) / 資産合計(A)	37.0%	36.5%	0.5
純資産合計(C) / 資産合計(A)	63.0%	63.5%	0.5

(2) - 2 行政コスト計算書

平成 26 年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め 219 億 4 千 8 百万円、これに対して「経常収益」は 5 億 5 千 6 百万円（受益者負担割合は 2.5%）で、差引「純経常行政コスト」は 213 億 9 千 2 百万円となっています。

行政コスト計算書
 (自 平成 26 年 4 月 1 日)
 (至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	金 額	(構成比率)
【経常行政コスト】	21,948,423	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,155,951	18.9%
(1)人件費	3,828,550	17.4%
(2)退職手当引当金繰入等	75,139	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	252,262	1.1%
2. 物にかかるコスト	7,145,503	32.6%
(1)物件費	3,005,855	13.7%
(2)維持補修費	173,569	0.8%
(3)減価償却費	3,966,079	18.1%
3. 移転支出的なコスト	10,282,005	46.8%
(1)社会保障給付	3,479,346	15.9%
(2)補助金等	3,516,156	16.0%
(3)他会計等への支出額	3,143,158	14.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	143,345	0.7%
4. その他のコスト	364,964	1.7%
(1)支払利息	384,097	1.7%
(2)回収不能見込計上額	19,133	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%

【経常収益】	556,368	
1. 使用料・手数料	459,319	
2. 分担金・負担金・寄附金	97,049	

(差引) 純経常行政コスト	21,392,055	
-----------------	------------	--

(2) - 3 純資産変動計算書

平成 2 6 年度の純経常コスト 2 1 3 億 9 千 2 百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源が 1 7 0 億 1 千 2 百万円、補助金が 3 7 億 2 千 1 百万円ありました。また災害復旧事業費など臨時的な要因に伴う損益で 6 百万円の増加、売却可能資産などの資産評価替えによる変動額が 7 千万円の減少となっています。

その結果、期首に 6 8 4 億 3 千 8 百万円であった純資産残高が、期末では 6 7 7 億 1 千 5 百万円の純資産残高となり 7 億 2 千 3 百万円減少することとなりました。

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

	純資産合計
【期首純資産残高】	68,437,614
純経常行政コスト	21,392,055
一般財源	17,011,616
地方税	5,688,288
地方交付税	9,757,436
その他行政コスト充当財源	1,565,892
補助金等受入	3,721,338
臨時損益	5,614
災害復旧事業費	3,456
公共資産除売却損益	0
投資損失	9,070
資産評価替えによる変動額	69,500
無償受資産受入	0
その他	0
【期末純資産残高】	67,714,627

722,987

(2) - 4 資金収支計算書

「経常的収支の部」で生じた余剰（黒字）の54億3千5百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）4億9千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）47億7千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共投資整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計を上回るため、期首に7億7千6百万円あった現金は、期末では1億6千1百万円増加し、9億3千7百万円となっています。

【経常的収支の部】		【公共資産整備収支の部】	
収 入 23,244,045 千円	支 出 17,809,073 千円	収 入 1,354,972 千円	支 出 1,852,520 千円
・ 地方税 ・ 地方交付税 ・ 国県補助金 ・ 使用料、手数料 ・ 分担金、負担金等 ・ 諸収入 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 人件費 ・ 物件費 ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ 支払利息 ・ 他会計等への事務費充当財源繰出 ・ その他	・ 国県補助金 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 公共資産整備支出 ・ 公共資産整備補助金等 ・ 他会計等への建設費充当財源繰出
	収支余剰 5,434,972 千円	収支不足 497,548 千円	
		【投資・財務的収支の部】	
		収 入 56,314 千円	支 出 4,832,511 千円
		・ 国県補助金等 ・ 貸付金回収額 ・ 基金取崩額 ・ 地方債発行額 ・ 公共資産等売却収入 ・ その他	・ 投資及び出資金 ・ 貸付金 ・ 基金積立額 ・ 他会計等への公債費充当財源繰出 ・ 地方債償還額
		収支不足 4,776,197 千円	
		- (+) 161,227 千円	
期首歳計現金残高 775,775 千円		期末歳計現金残高 937,002 千円	

(2) - 5 指標による分析

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産（社会資本整備の結果）に対する地方債残高（将来世代の負担）の割合または純資産（これまでの世代の負担）の割合から、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているかをみることができます。

志摩市においては、将来世代の負担が前年度と比較して 0.2 ポイント上昇して 36.7%、これまでの世代の負担が同様に 1.0 ポイント上昇して 73.6% となっています。地方公共団体の平均的な値は、将来世代の負担率が 15 ~ 40%、これまでの世代の負担率が 50 ~ 90% といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	差引(H26 - H25)
公共資産合計 (A)	94,283,048 千円	91,946,873 千円	
地方債残高 (B)	34,449,743 千円	33,762,089 千円	
純資産合計 (C)	68,437,614 千円	67,714,627 千円	
将来世代の負担比率 (B / A)	36.5%	36.7%	0.2
これまでの世代の負担比率(C / A)	72.6%	73.6%	1.0

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、形成されたストックである資産について何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入総額対資産比率は前年度と比較して、0.7 ポイント上昇して 4.2 年分となっています。地方公共団体の平均的な値は 3 ~ 7 年分の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	差引(H26 - H25)
経常的収入 (A)	26,502,182 千円	23,244,045 千円	
公共資産整備収入 (B)	3,136,049 千円	1,354,972 千円	
投資・財務的収入 (C)	48,763 千円	56,314 千円	
期首歳計現金残高 (D)	1,000,337 千円	775,775 千円	
歳入総額(A+B+C+D) (E)	30,687,331 千円	25,431,106 千円	
資産合計 (F)	108,585,352 千円	106,693,793 千円	
歳入額対資産比率 (F) / (E)	3.5 年分	4.2 年分	0.7 年分

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担率は 2.5 % となっており、前年度と変わりませんでした。地方公共団体の平均的な値は 2 ~ 8 % の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっていますが、他団体と比較を行うなど、適正な比率であるかどうかについて検討していく必要があります。

	平成 25 年度	平成 26 年度	差引(H26 - H25)
経常行政コスト (A)	24,762,408 千円	21,948,423 千円	
経常収益 (B)	626,975 千円	556,368 千円	
受益者負担比率 (B / A)	2.5 %	2.5 %	0.0

行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する割合をみることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産によってどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

行政コスト対公共資産比率は 23.9 % となっており、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇しています。地方公共団体の平均的な値は 10 ~ 30 % の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	差引(H26 - H25)
経常行政コスト (A)	24,762,408 千円	21,948,423 千円	
公共資産合計 (B)	94,283,048 千円	91,946,873 千円	
行政コスト対公共資産比率 (A / B)	26.3 %	23.9 %	2.4

3 . 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

志摩市の連結対象範囲は「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等となっています。

(2) 連結財務書類の作成基準

連結対象会計・団体

区 分			会計・法人名等
地 方 公 共 団 体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、決算統計上統一的に用いられる会計区分です。	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用又は一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計 病院事業会計
	その他の特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、上記の普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計（ ） 下水道事業特別会計 公共駐車場整備特別会計（ ）
一部事務組合・広域連合		複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。	志摩広域行政組合 志摩広域消防組合 鳥羽志勢広域連合 三重県後期高齢者医療広域連合 三重地方税管理回収機構
地方三公社・第三セクター等		出資法人等については、出資比率が 50% 以上の法人を対象としています。	

介護サービス事業、公共駐車場整備は一般会計で経理していますが、決算統計上においては普通会計とは区分して特別会計において経理したものとみなしています。

調整事項

以下の点について、連結を行うに当たって調整を行っているため、各固有の貸借対照表などとは違いがあります。調整した金額については「相殺等による調整額」に計上されています。

既存の財務書類を修正している主なもの

- ・ 企業会計における企業債を資本から負債に振り替えています。
- ・ 企業会計、特別会計の退職手当等引当金は、普通会計に合わせ年度末に全職員が普通退職したと想定して計上しています。

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・ 企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・ その他の特別会計への繰出金など
- ・ 一部事務組合、広域連合への負担金など
- ・ 会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 平成 2 6 年度決算に基づく連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表について、連結額と会計・団体区分別の内訳を示したものが以下のとおりです。

連結貸借対照表 (連結額と会計・団体区分別内訳)
(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

会計名	普通会計	公営企業会計 (法適用)	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
【資産の部】							
1 . 公共資産	91,946,873	16,541,356	11,943,735	9,581,985	0	0	130,013,949
(うち有形固定資産)	91,762,224	16,380,220	11,943,735	9,581,985	0	0	129,668,164
2 . 投資等	8,716,697	598,806	473,967	1,157,867	0	720,654	10,226,683
(うち基金等)	5,101,015	400,375	117,091	1,157,843	0	0	6,776,324
3 . 流動資産	6,030,223	1,861,180	1,009,060	685,399	0	0	9,585,862
(うち資金)	5,899,112	1,709,394	957,306	684,978	0	0	9,250,790
4 . 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	106,693,793	19,001,342	13,426,762	11,425,251	0	720,654	149,826,494
【負債の部】							
1 . 固定負債	34,967,674	6,898,567	4,706,242	2,286,259	0	0	48,858,742
(うち地方債)	30,068,443	4,271,592	4,330,679	1,344,934	0	0	40,015,648
(うち退職手当等引当金)	4,899,231	815,294	375,563	941,325	0	0	7,031,413
2 . 流動負債	4,011,492	915,841	277,474	337,665	0	0	5,542,472
(うち翌年度償還予定地方債)	3,693,646	455,823	262,297	261,647	0	0	4,673,413
負債合計	38,979,166	7,814,408	4,983,716	2,623,924	0	0	54,401,214
【純資産の部】							
1 . 公共資産等整備国県補助金等	15,701,829	2,705,831	5,508,936	3,036,988	0	49,016	27,002,600
2 . 公共資産等整備一般財源等	67,759,524	6,252,402	1,848,339	4,929,653	0	790,924	79,998,994
3 . 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4 . その他一般財源等	15,133,928	2,062,423	1,085,771	814,639	0	21,254	11,149,841
5 . 資産評価差額	612,798	166,278	0	20,047	0	0	426,473
純資産合計	67,714,627	11,186,934	8,443,046	8,801,327	0	720,654	95,425,280
負債・純資産合計	106,693,793	19,001,342	13,426,762	11,425,251	0	720,654	149,826,494

連結行政コスト計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
(1)人件費	3,828,550	1,003,260	230,668	1,226,545	0	0	6,289,023
(2)退職手当引当金繰入等	75,139	65,220	55,573	287,290	0	0	352,782
(3)賞与引当金繰入等	252,262	62,555	15,177	76,018	0	0	406,012
小計（人にかかる経費）	4,155,951	1,000,595	301,418	1,589,853	0	0	7,047,817
(1)物件費	3,005,855	831,420	408,782	1,235,902	0	4,961	5,476,998
(2)維持補修費	173,569	82,212	18,851	9,599	0	0	284,231
(3)減価償却費	3,966,079	672,597	409,990	522,397	0	0	5,571,063
小計（物にかかる経費）	7,145,503	1,586,229	837,623	1,767,898	0	4,961	11,332,292
(1)社会保障給付費	3,479,346	0	10,457,447	6,501,199	0	611,254	19,826,738
(2)補助金等	3,516,156	0	3,257,028	113,411	0	2,819,836	4,066,759
(3)他会計等への支出額	3,143,158	0	17,842	0	0	3,147,003	13,997
(4)他団体への公共資産整備補助金等	143,345	0	0	0	0	0	143,345
小計（移転支出的な経費）	10,282,005	0	13,732,317	6,614,610	0	6,578,093	24,050,839
(1)支払利息	384,097	94,319	102,629	35,593	0	77	616,561
(2)回収不能見込計上額	19,133	94,302	42,852	0	0	0	118,021
(3)その他行政コスト	0	44,592	130,844	132,481	0	4,348	303,569
小計（その他の経費）	364,964	233,213	276,325	168,074	0	4,425	1,038,151
経常行政コスト（A）	21,948,423	2,820,037	15,147,683	10,140,435	0	6,587,479	43,469,099

使用料・手数料	459,319	2,170	0	111,865	0	0	573,354
分担金・負担金・寄附金	97,049	15,030	5,058,851	6,618,167	0	3,898,963	7,890,134
保険料	0	0	2,958,974	0	0	0	2,958,974
事業収益	0	2,162,184	122,751	590,007	0	0	2,874,942
その他特定行政サービス収入	0	546,077	2,109,427	15,072	0	2,057,603	612,973
他会計補助金等	0	429,452	0	0	0	429,452	0
経常収益（B）	556,368	3,154,913	10,250,003	7,335,111	0	6,386,018	14,910,377

（差引）純経常行政コスト(A) - (B)	21,392,055	334,876	4,897,680	2,805,324	0	201,461	28,558,722
-----------------------	------------	---------	-----------	-----------	---	---------	------------

連結純資産変動計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
期首純資産残高	68,437,614	14,044,872	8,841,884	8,661,599	0	790,848	99,195,121
純経常行政コスト	21,392,055	334,876	4,897,680	2,805,324		201,461	28,558,722
一般財源							
地方税	5,688,288						5,688,288
地方交付税	9,757,436						9,757,436
その他行政コスト充当財源	1,565,892			42,785		128,291	1,480,386
補助金等受入	3,721,338		4,498,842	2,855,966			11,076,146
臨時損益							
災害復旧事業費	3,456						3,456
公共資産除売却資産							
投資損失	9,070						9,070
収益事業純損失		21,140					21,140
出資の受入・新規設立							
資産評価替えによる変動額	69,500						69,500
無償受贈資産受入		1,779,898					1,779,898
その他		1,391,776		46,301		2,976	1,348,451
期末純資産残高	67,714,627	11,186,934	8,443,046	8,801,327	0	720,654	95,425,280

連結資金収支計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

（ 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
経常的支出合計	17,809,073	2,105,482	14,664,154	9,454,572	0	6,122,925	37,910,356
経常的収入合計	22,761,191	2,796,097	14,659,720	10,290,997	0	6,462,356	44,045,649
経常的収支	4,952,118	690,615	4,434	836,425	0	339,431	6,135,293

公共資産整備支出合計	1,852,520	322,388	17,030	433,965	0	3,688	2,622,215
公共資産整備収入合計	1,354,972	229,364	13,938	0	0	79	1,598,195
公共資産整備収支	497,548	93,024	3,092	433,965	0	3,609	1,024,020

投資・財務的支出合計	3,888,995	728,850	284,161	320,450	0	660,866	4,561,590
投資・財務的収入合計	56,314	274,688	132,093	28	0	325,044	138,079
投資・財務的収支	3,832,681	454,162	152,068	320,422	0	335,822	4,423,511

当年度資金増減額	621,889	143,429	159,594	82,038	0	0	687,762
期首資金残高	5,277,223	1,565,965	1,116,900	603,091	0	0	8,563,179
負担割合変更に伴う差額	0	0	0	151	0	0	151
期末資金残高	5,899,112	1,709,394	957,306	684,978	0	0	9,250,790

4 . 用語解説

【貸借対照表】(普通会計)

用 語	解 説																
有形固定資産	行政サービスを提供するために使用する資産など 行政目的別に分類しているが、予算科目との対応は以下のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産 普通財産（公用又は公共用に供されていない、又は供される予定でない財産）のうち売却可能な土地及び建物を計上																
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など																
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額 出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定																
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち1年以上経過したもの																
未収金	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち1年以内に発生したもの																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金など、特定の目的のために設けている基金																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績などから算定																
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。 なお退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当を計上しない。																
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。 債務残高の額などを基準として算定																
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの 翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、 12月～翌年3月までの4箇月分を算定																

【行政コスト計算書】(普通会計)

用 語	解 説
人件費	給与(報酬、職員給、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産 整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設を利用した際に徴収する料金などの調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・ 寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額 これについては市税など一般財源等により賄われる

【純資産変動計算書】(普通会計)

用 語	解 説
公共資産等整備国県 補助金等 公共資産等整備一般 財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産 整備に充当しないことが明らかなものを除く）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	時価評価に伴う変動額や寄附などにより無償で受贈した場合の評価差額
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当 財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国や県からの補助金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源 増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる 変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,068,443
生活インフラ・国土保全	33,865,584	(2) 長期未払金	
教育	22,952,578	物件の購入等	0
福祉	4,979,845	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	7,118,474	その他	0
産業振興	10,584,046	長期未払金計	0
消防	2,024,093	(3) 退職手当引当金	4,899,231
総務	10,237,604	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	91,762,224	固定負債合計	34,967,674
(2) 売却可能資産	184,649		
公共資産合計	91,946,873		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,693,646
投資及び出資金	2,628,407	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	65,584
投資及び出資金計	2,628,407	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	70,612	(5) 賞与引当金	252,262
(3) 基金等		流動負債合計	4,011,492
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,066,023	負債合計	38,979,166
土地開発基金	892,592		
その他定額運用基金	142,400		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,101,015		
(4) 長期延滞債権	1,119,714		
(5) 回収不能見込額	203,051		
投資等合計	8,716,697		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,060,843		
減債基金	901,267		
歳計現金	937,002		
現金預金計	5,899,112		
(2) 未収金			
地方税	149,386		
その他	13,677		
回収不能見込額	31,952		
未収金計	131,111		
流動資産合計	6,030,223		
資産合計	106,693,793		
		純資産合計	67,714,627
		負債・純資産合計	106,693,793

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- 生活インフラ・国土保全 2,625,588 千円
- 教育 13,965 千円
- 福祉 380,359 千円
- 環境衛生 1,067,902 千円
- 産業振興 1,995,661 千円
- 消防 0 千円
- 総務 259,842 千円
- 計 6,343,317 千円
- 上の支出金に充当された財源
- 国県補助金等 1,198,497 千円
- 地方債 4,943,489 千円
- 一般財源等 201,331 千円
- 計 6,343,317 千円
- 2 債務負担行為に関する情報
- 物件の購入等 0 千円
- 債務保証又は損失補償 0 千円
- (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
- その他 715,762 千円
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,439,445千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		[(翌年度償還予定)地方債 (長期)未払金・引当金]	[契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	45,852,919 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,145,087 千円	35,145,087 千円	
債務負担行為支出予定額	62,790 千円	62,790 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,246,685 千円		4,246,685 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,499,126 千円		1,499,126 千円
退職手当負担見込額	4,899,231 千円	4,899,231 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	37,030,625 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,437,965 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	153,215 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,439,445 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,822,294 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は 19,284,160千円です。また有形固定資産の減価償却累計額は 87,378,009千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,828,550	17.4%	233,464	684,216	960,694	424,698	238,513	58,401	1,032,050	196,514			0
	(2)退職手当引当金繰入等	75,139	0.3%	4,562	13,444	18,857	8,371	4,656	1,143	20,250	3,856			0
	(3)賞与引当金繰入額	252,262	1.1%	15,318	45,135	63,308	28,103	15,630	3,836	67,986	12,946			0
	小 計	4,155,951	18.9%	253,344	742,795	1,042,859	461,172	258,799	63,380	1,120,286	213,316			0
2	(1)物件費	3,005,855	13.7%	85,636	906,106	475,780	511,648	225,600	74,731	717,483	8,871			0
	(2)維持補修費	173,569	0.8%	65,388	37,473	10,471	21,839	15,664	1,614	21,120	0			0
	(3)減価償却費	3,966,079	18.1%	1,112,886	718,105	281,103	569,906	574,372	258,366	451,341	0			0
	小 計	7,145,503	32.6%	1,263,910	1,661,684	767,354	1,103,393	815,636	334,711	1,189,944	8,871	0		0
3	(1)社会保障給付	3,479,346	15.9%		48,770	3,424,824	5,752							0
	(2)補助金等	3,516,156	16.0%	4,538	58,594	651,579	1,135,992	182,636	1,291,972	188,395	2,450			0
	(3)他会計等への支出額	3,143,158	14.3%	345,818	0	2,281,918	501,426	13,996	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,345	0.7%	32,902	0	0	94,916	14,546	0	981	0			0
	小 計	10,282,005	46.8%	383,258	107,364	6,358,321	1,738,086	211,178	1,291,972	189,376	2,450			0
4	(1)支払利息	384,097	1.7%									384,097		0
	(2)回収不能見込計上額	19,133	0.1%										19,133	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	364,964	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	384,097	19,133	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,948,423		1,900,512	2,511,843	8,168,534	3,302,651	1,285,613	1,690,063	2,499,606	224,637	384,097	19,133	0
(構 成 比 率)				8.7%	11.4%	37.2%	15.0%	5.9%	7.7%	11.4%	1.0%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	459,319		46,282	41,836	115,054	132,357	24,619	0	28,422	0	0		0	70,749
2 分担金・負担金・寄附金 c	97,049		10	532	83,460	110	4,583	0	8,018	0	0		0	356
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	556,368		46,272	42,368	198,514	132,467	29,202	0	36,440	0	0		0	71,105
d / a	2.5%		2.4%	1.7%	2.4%	4.0%	2.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	21,392,055		1,854,240	2,469,475	7,970,020	3,170,184	1,256,411	1,690,063	2,463,166	224,637	384,097	19,133	0	71,105

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,437,614	16,409,583	68,062,467	15,491,138	543,298
純経常行政コスト	21,392,055			21,392,055	
一般財源					
地方税	5,688,288			5,688,288	
地方交付税	9,757,436			9,757,436	
その他行政コスト充当財源	1,565,892			1,565,892	
補助金等受入	3,721,338	107,409		3,613,929	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,456			3,456	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	9,070			9,070	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			474,378	474,378	
公共資産処分による財源増		0	4,930	4,930	0
貸付金・出資金等への財源投入			194,362	194,362	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	360,753	360,753	0
減価償却による財源増		815,163	3,150,916	3,966,079	0
地方債償還に伴う財源振替			2,544,916	2,544,916	
資産評価替えによる変動額	69,500				69,500
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	67,714,627	15,701,829	67,759,524	15,133,928	612,798

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,567,560
物件費	3,005,855
社会保障給付	3,479,346
補助金等	3,516,156
支払利息	384,527
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,678,604
その他支出	177,025
支 出 合 計	17,809,073
地方税	5,797,819
地方交付税	9,757,436
国県補助金等	3,533,656
使用料・手数料	464,721
分担金・負担金・寄附金	87,721
諸収入	614,140
地方債発行額	1,536,800
基金取崩額	515,885
その他収入	935,867
収 入 合 計	23,244,045
経 常 的 収 支 額	5,434,972

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,705,487
公共資産整備補助金等支出	143,345
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,688
支 出 合 計	1,852,520
国県補助金等	187,682
地方債発行額	1,123,700
基金取崩額	42,227
その他収入	1,363
収 入 合 計	1,354,972
公 共 資 産 整 備 収 支 額	497,548

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	55
貸付金	0
基金積立額	954,127
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	460,866
地方債償還額	3,348,154
長期未払金支払支出	69,309
支 出 合 計	4,832,511
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,491
基金取崩額	34
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,423
その他収入	14,366
収 入 合 計	56,314
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,776,197

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	161,227
期首歳計現金残高	775,775
期末歳計現金残高	937,002

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,010,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は430千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,655,331
地方債発行額	2,660,500
財政調整基金等取崩額	482,854
支出総額	24,494,104
地方債償還額	3,732,251
財政調整基金等積立額	943,350
基礎的財政収支	1,693,474

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	44,411,013	普通会計地方債	30,068,443
教育	22,952,578	公営事業地方債	8,602,271
福祉	6,378,151	地方債計	38,670,714
環境衛生	23,498,694	(2) 長期未払金	0
産業振興	10,584,046	(3) 引当金	6,090,088
消防	2,024,093	(うち退職手当等引当金)	6,090,088
総務	10,237,604	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	1,811,681
その他	0	固定負債合計	46,572,483
有形固定資産計	120,086,179		
(2) 無形固定資産	161,136	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	184,649	(1) 翌年度償還予定地方債	4,411,766
公共資産合計	120,431,964	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	455,519
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,907,753	(5) 賞与引当金	329,994
(2) 貸付金	70,612	(6) その他	7,528
(3) 基金等	5,618,481	流動負債合計	5,204,807
(4) 長期延滞債権	1,802,443		
(5) その他	0	負 債 合 計	51,777,290
(6) 回収不能見込額	330,473		
投資等合計	9,068,816		
3 流動資産		純 資 産 合 計	86,623,953
(1) 資金	8,565,812		
(2) 未収金	379,795		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	48,093		
(5) 回収不能見込額	93,237		
流動資産合計	8,900,463		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	138,401,243	負 債 及 び 純 資 産 合 計	138,401,243

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

千円

債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの

千円)

その他

810,689 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,439,445千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は20,864,197千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は105,260,238千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,062,478	13.6%	274,054	684,216	1,150,772	1,427,958	238,513	58,401	1,032,050	196,514			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	65,492	0.2%	18,118	13,444	60,874	56,849	4,656	1,143	20,250	3,856			0
	(3)賞与引当金繰入額	329,994	0.9%	17,773	45,135	76,030	90,658	15,630	3,836	67,986	12,946			0
	小 計	5,457,964	14.6%	309,945	742,795	1,287,676	1,461,767	258,799	63,380	1,120,286	213,316			0
2	(1)物件費	4,241,096	11.4%	222,019	906,106	745,855	1,340,431	225,600	74,731	717,483	8,871			0
	(2)維持補修費	274,632	0.7%	84,239	37,473	10,471	104,051	15,664	1,614	21,120	0			
	(3)減価償却費	5,048,666	13.5%	1,451,044	718,105	352,935	1,242,503	574,372	258,366	451,341	0			
	小 計	9,564,394	25.6%	1,757,302	1,661,684	1,109,261	2,686,985	815,636	334,711	1,189,944	8,871	0		0
3	(1)社会保障給付	13,936,793	37.3%		48,770	13,882,271	5,752							
	(2)補助金等	6,773,184	18.1%	4,538	58,594	3,908,607	1,135,992	182,636	1,291,972	188,395	2,450			0
	(3)他会計等への支出額	588,555	1.6%	0	0	574,559	0	13,996	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,345	0.4%	32,902	0	0	94,916	14,546	0	981	0			0
	小 計	21,441,877	57.4%	37,440	107,364	18,365,437	1,236,660	211,178	1,291,972	189,376	2,450			0
4	(1)支払利息	580,968	1.6%									580,968		
	(2)回収不能見込計上額	118,021	0.3%										118,021	
	(3)その他行政コスト	171,088	0.5%	0	0	126,496	44,592	0	0	0	0			0
	小 計	870,077	2.3%	0	0	126,496	44,592	0	0	0	0	580,968	118,021	0
経 常 行 政 コ ス ト a		37,334,312		2,104,687	2,511,843	20,888,870	5,430,004	1,285,613	1,690,063	2,499,606	224,637	580,968	118,021	0
(構 成 比 率)				5.6%	6.7%	56.0%	14.5%	3.4%	4.5%	6.7%	0.6%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	461,489		46,282	41,836	115,054	134,527	24,619	0	28,422	0	0		0	70,749
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,170,230		10	532	5,142,311	14,440	4,583	0	8,018	0	0		0	356
3 保 險 料	2,958,974				2,958,974									
4 事 業 収 益	2,284,935		110,067	0	12,684	2,162,184	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	597,901		6,579	0	49,670	541,652	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	11,473,529		162,918	42,368	8,278,693	2,852,803	29,202	0	36,440	0	0		0	71,105
b / a	30.7%		7.7%	1.7%	39.6%	52.5%	2.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	25,860,783		1,941,769	2,469,475	12,610,177	2,577,201	1,256,411	1,690,063	2,463,166	224,637	580,968	118,021	0	71,105

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,533,522	25,857,063	77,923,293	14,649,712	1,402,878
純経常行政コスト	25,860,783			25,860,783	
一般財源					
地方税	5,688,288			5,688,288	
地方交付税	9,757,436			9,757,436	
その他行政コスト充当財源	1,544,986			1,544,986	
補助金等受入	8,220,180	114,909		8,105,271	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,456			3,456	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	9,070			9,070	
収益事業純損失	21,140			21,140	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,319,365	1,319,365	
公共資産処分による財源増		0	26,070	26,070	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	194,362	194,362	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	361,528	361,528	
減価償却による財源増		1,002,543	4,046,123	5,048,666	
地方債償還に伴う財源振替			3,199,450	3,199,450	
資産評価替えによる変動額	69,500				69,500
無償受贈資産受入	1,779,898				1,779,898
その他	1,394,752	1,052,833	494,602	152,683	
期末純資産残高	86,623,953	23,916,596	75,069,417	11,915,540	446,520

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,882,180
物件費	3,900,341
社会保障給付	13,936,793
補助金等	6,773,184
支払利息	581,398
その他支出	1,387,536
支 出 合 計	32,461,432
地方税	5,797,819
地方交付税	9,757,436
国県補助金等	8,024,998
使用料・手数料	467,031
分担金・負担金・寄附金	5,146,832
保険料	2,989,925
事業収入	2,394,466
諸収入	686,084
地方債発行額	1,536,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	51,768
その他収入	907,141
収 入 合 計	37,760,300
経 常 的 収 支 額	5,298,868

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,027,875
公共資産整備補助金等支出	160,375
支 出 合 計	2,188,250
国県補助金等	208,182
地方債発行額	1,328,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	42,227
その他収入	19,186
収 入 合 計	1,598,195
公 共 資 産 整 備 収 支 額	590,055

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	55
貸付金	0
基金積立額	111,027
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,060,749
長期借入金返済額	69,309
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,241,140
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,491
基金取崩額	34
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,423
収益事業純収入	0
その他収入	96,103
収 入 合 計	138,051
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,103,089

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	605,724
期首資金残高	7,960,088
期末資金残高	8,565,812

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
44,411,013	30,068,443
教育	公営事業地方債
22,952,578	8,602,271
福祉	地方公共団体計
7,079,659	38,670,714
環境衛生	(2) 関係団体
31,622,031	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	1,344,934
10,584,046	地方三公社長期借入金
消防	0
2,778,728	第三セクター等長期借入金
総務	0
10,240,109	関係団体計
収益事業	1,344,934
0	(3) 長期未払金
0	0
その他	(4) 引当金
0	7,031,413
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
129,668,164	7,031,413
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
161,136	0
(3) 売却可能資産	(5) その他
184,649	1,811,681
公共資産合計	固定負債合計
130,013,949	48,858,742
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,907,753	地方公共団体
(2) 貸付金	4,411,766
70,612	関係団体
(3) 基金等	261,647
6,776,324	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,673,413
1,802,467	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	455,519
330,473	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
10,226,683	(5) 賞与引当金
3 流動資産	406,012
(1) 資金	(6) その他
9,250,790	7,528
(2) 未収金	流動負債合計
380,216	5,542,472
(3) 販売用不動産	負債合計
0	54,401,214
(4) その他	
48,093	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
93,237	27,002,600
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
9,585,862	79,998,994
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
	0
	4 その他一般財源等
	11,149,841
	5 資産評価差額
	426,473
	純資産合計
	95,425,280
資 産 合 計	負債及び純資産合計
149,826,494	149,826,494

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

千円

債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

その他

9,919,111 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,439,445,870千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は21,145,663千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,684,182千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,289,023	14.5%	274,054	684,216	1,604,471	1,454,326	238,513	614,113	1,222,437	196,893			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	352,782	0.8%	18,118	13,444	47,360	48,180	4,656	220,471	93,057	3,856			0
	(3)賞与引当金繰入額	406,012	0.9%	17,773	45,135	106,750	92,199	15,630	36,560	79,019	12,946			0
	小 計	7,047,817	16.2%	309,945	742,795	1,758,581	1,498,345	258,799	871,144	1,394,513	213,695			0
2	(1)物件費	5,476,998	12.6%	222,019	906,106	976,238	2,282,819	225,600	119,465	735,697	9,054			0
	(2)維持補修費	284,231	0.7%	84,239	37,473	14,776	104,214	15,664	6,570	21,295	0			
	(3)減価償却費	5,571,063	12.8%	1,451,044	718,105	411,010	1,666,963	574,372	298,073	451,496	0			
	小 計	11,332,292	26.1%	1,757,302	1,661,684	1,402,024	4,053,996	815,636	424,108	1,208,488	9,054	0		0
3	(1)社会保障給付	19,826,738	45.6%		48,770	19,772,043	5,925							
	(2)補助金等	4,066,759	9.4%	4,538	58,594	3,597,314	31,100	182,636	32,686	157,441	2,450			0
	(3)他会計等への支出額	13,997	0.0%	0	0	1	0	13,996	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,345	0.3%	32,902	0	0	94,916	14,546	0	981	0			0
	小 計	24,050,839	55.3%	37,440	107,364	23,369,358	131,941	211,178	32,686	158,422	2,450			0
4	(1)支払利息	616,561	1.4%									616,561		
	(2)回収不能見込計上額	118,021	0.3%										118,021	
	(3)その他行政コスト	303,569	0.7%	0	0	258,977	44,592	0	0	0	0			0
	小 計	1,038,151	2.4%	0	0	258,977	44,592	0	0	0	0	616,561	118,021	0
経 常 行 政 コ ス ト a		43,469,099		2,104,687	2,511,843	26,788,940	5,728,874	1,285,613	1,327,938	2,761,423	225,199	616,561	118,021	0
(構 成 比 率)				4.8%	5.8%	61.6%	13.2%	3.0%	3.1%	6.4%	0.5%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	573,354		46,282	41,836	115,054	134,527	24,619	0	28,422	0	0		0	182,614
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,890,134		10	532	7,859,241	14,440	4,583	0	10,587	15	0		0	746
3 保 険 料	2,958,974				2,958,974									
4 事 業 収 益	2,874,942		110,067	0	602,691	2,162,184	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	612,973		6,579	0	64,742	541,652	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	14,910,377		162,918	42,368	11,600,702	2,852,803	29,202	0	39,009	15	0		0	183,360
b / a	34.3%		7.7%	1.7%	43.3%	49.8%	2.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	28,558,722		1,941,769	2,469,475	15,188,238	2,876,071	1,256,411	1,327,938	2,722,414	225,184	616,561	118,021	0	183,360

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,195,121	29,045,436	82,518,843	13,792,083	1,422,925
純経常行政コスト	28,558,722			28,558,722	
一般財源					
地方税	5,688,288			5,688,288	
地方交付税	9,757,436			9,757,436	
その他行政コスト充当財源	1,480,386			1,480,386	
補助金等受入	11,076,146	164,486		10,911,660	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,456			3,456	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	9,070			9,070	
収益事業純損失	21,140			21,140	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			885,400	885,400	
公共資産処分による財源増		0	26,070	26,070	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	203,603	203,603	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	361,528	361,528	
減価償却による財源増		1,161,060	4,410,003	5,571,063	
地方債償還に伴う財源振替			3,451,563	3,451,563	
資産評価替えによる変動額	69,500				69,500
無償受贈資産受入	1,779,898				1,779,898
その他	1,348,451	1,046,262	492,014	189,825	
期末純資産残高	95,425,280	27,002,600	79,998,994	11,149,841	426,473

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,308,737
物件費	5,136,245
社会保障給付	19,826,738
補助金等	4,066,588
支払利息	616,991
その他支出	955,057
支 出 合 計	37,910,356
地方税	5,797,819
地方交付税	9,757,436
国県補助金等	10,880,964
使用料・手数料	578,896
分担金・負担金・寄附金	7,866,889
保険料	2,989,925
事業収入	2,984,320
諸収入	628,824
地方債発行額	1,536,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	109,346
その他収入	914,430
収 入 合 計	44,045,649
経 常 的 収 支 額	6,135,293

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,461,840
公共資産整備補助金等支出	160,375
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,622,215
国県補助金等	208,182
地方債発行額	1,328,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	42,227
その他収入	19,186
収 入 合 計	1,598,195
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,024,020

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	55
貸付金	0
基金積立額	179,364
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,312,862
長期借入金返済額	69,309
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,561,590
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,491
基金取崩額	34
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,451
その他収入	96,103
収 入 合 計	138,079
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,423,511

当年度資金増減額	687,762
期首資金残高	8,563,179
経費負担割合変更に伴う差額	151
期末資金残高	9,250,790